



中部電力 2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日
東・名

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所

コード番号 9502

URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 安井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部連結決算グループ長 (氏名) 折野 賢樹 TEL 052-951-8211

半期報告書提出予定日 2026年11月16日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,945,206	11.3	△78,054	—	41,047	△79.1	△280,459	—
2026年3月期中間期	1,747,832	△1.1	145,544	2.0	196,295	4.5	166,381	13.2

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 △267,127百万円(—%) 2026年3月期中間期 151,275百万円(△20.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△371.25	—
2026年3月期中間期	220.28	220.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	7,375,135	2,916,882	38.5
2026年3月期	7,652,700	3,212,806	41.0

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 2,841,793百万円 2026年3月期 3,138,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	35.00			
2027年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	18.4	110,000	△62.2	△215,000	—	△284.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 — 社（社名） : 無
、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	758,000,000株	2026年3月期	758,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,313,442株	2026年3月期	2,606,462株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	755,437,768株	2026年3月期中間期	755,318,789株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期中間期 739,586株、2026年3月期 1,044,456株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期中間期 993,644株、2026年3月期中間期 1,146,451株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2026年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号12、13、14「2026年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。
3. 決算補足説明資料「2026年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
中間連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
（継続企業の前提に関する注記）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
（追加情報）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,357,982	6,169,899
電気事業固定資産	2,409,245	2,325,058
水力発電設備	300,316	295,514
原子力発電設備	82,486	0
送電設備	553,989	554,814
変電設備	425,661	427,622
配電設備	862,630	868,928
業務設備	162,408	157,181
その他の電気事業固定資産	21,751	20,998
その他の固定資産	396,510	401,484
固定資産仮勘定	594,696	403,238
建設仮勘定及び除却仮勘定	500,698	309,241
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	93,997	93,997
核燃料	205,942	130,430
装荷核燃料	40,040	0
加工中等核燃料	165,902	130,430
投資その他の資産	2,751,588	2,909,686
長期投資	269,608	231,560
関係会社長期投資	2,251,363	2,391,131
退職給付に係る資産	46,608	45,125
繰延税金資産	144,537	205,997
その他	41,670	37,870
貸倒引当金 (貸方)	△2,199	△1,998
流動資産	1,294,717	1,205,236
現金及び預金	336,686	195,934
受取手形、売掛金及び契約資産	273,993	359,728
棚卸資産	323,557	342,925
その他	364,696	311,090
貸倒引当金 (貸方)	△4,216	△4,441
合計	7,652,700	7,375,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,161,960	3,157,691
社債	696,711	661,704
長期借入金	1,971,402	2,022,280
未払廃炉拠出金	216,693	216,693
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	95,051	91,676
その他	177,824	161,059
流動負債	1,276,662	1,300,134
1年以内に期限到来の固定負債	303,881	388,736
短期借入金	266,840	273,365
支払手形及び買掛金	253,823	269,149
未払税金	69,001	26,977
その他	383,114	341,904
特別法上の引当金	1,270	428
濁水準備引当金	1,270	428
負債合計	4,439,893	4,458,253
株主資本	2,579,571	2,273,095
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	64,585	64,586
利益剰余金	2,088,239	1,781,301
自己株式	△4,031	△3,569
その他の包括利益累計額	558,687	568,698
その他有価証券評価差額金	11,941	12,968
繰延ヘッジ損益	122,258	125,875
為替換算調整勘定	380,574	393,219
退職給付に係る調整累計額	43,913	36,634
非支配株主持分	74,547	75,088
純資産合計	3,212,806	2,916,882
合計	7,652,700	7,375,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業収益	1,747,832	1,945,206
電気事業営業収益	1,514,185	1,686,400
その他事業営業収益	233,646	258,805
営業費用	1,602,287	2,023,260
電気事業営業費用	1,384,171	1,778,256
その他事業営業費用	218,116	245,004
営業利益又は営業損失 (△)	145,544	△78,054
営業外収益	73,461	141,906
受取配当金	530	1,466
受取利息	510	917
持分法による投資利益	68,309	132,168
その他	4,111	7,353
営業外費用	22,709	22,803
支払利息	14,588	19,629
その他	8,121	3,174
中間経常収益合計	1,821,293	2,087,112
中間経常費用合計	1,624,997	2,046,064
経常利益	196,295	41,047
繰越準備金引当又は取崩し	108	△842
繰越準備金引当	108	—
繰越準備引当金取崩し (貸方)	—	△842
特別損失	—	370,470
減損損失	—	305,131
核燃料評価損	—	65,339
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	196,187	△328,580
法人税等	29,512	△50,635
中間純利益又は中間純損失 (△)	166,675	△277,944
非支配株主に帰属する中間純利益	293	2,515
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	166,381	△280,459

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	166,675	△277,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,068	990
繰延ヘッジ損益	423	△3,216
為替換算調整勘定	△639	1,140
退職給付に係る調整額	2,209	△6,242
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,462	18,145
その他の包括利益合計	△15,400	10,816
中間包括利益	151,275	△267,127
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,395	△270,449
非支配株主に係る中間包括利益	△120	3,321

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(追加情報)

重要な会計上の見積り

原子力発電事業の固定資産の評価

原子力発電事業については、運転停止状況が長期間継続していることなどから、割引前将来キャッシュ・フローと原子力発電事業の固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を検討する必要があります。

将来キャッシュ・フローの見積りには、再稼働後の発電による販売収益や安全性向上対策工事費用の見込みなど経営者の判断を伴う主要な仮定を用いる必要があります。

当社は、「浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案」に関して、2026年9月11日に調査委員会から調査結果の報告を受領しました。この調査報告書の内容を踏まえ、申請資料やその後の審査対応に関して信頼性に重大な疑義が生じている状況において、従前の申請を維持することは適切ではないと判断し、同月25日に浜岡原子力発電所3号機・4号機の新規制基準に係る原子炉設置変更許可申請書などを取り下げ（これらを総称して「本事案」）しており、本事案を起因として、再稼働時期や安全性向上対策工事等に係る不確実性が高まっていることから、将来の事業シナリオの特定は困難な状況です。

一方、会計上において、本事案は将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼしますが、当中間連結会計期間において入手可能な情報に基づき一定の仮定をおいた割引前将来キャッシュ・フローを見積る必要があります。

本事案によって不確実性が高まっていることを考慮すると、運転停止状況が更に長期化し、再稼働後の発電による販売収益が著しく減少するとともに安全性向上対策工事費用が著しく増加することも想定されます。そのような仮定を反映した割引前将来キャッシュ・フローの総額は、原子力発電事業の固定資産の帳簿価額を下回り、また、回収可能価額は零円と見積もられたことから、原子力発電事業に係る電気事業固定資産および固定資産仮勘定等について、減損損失304,979百万円として特別損失に計上しております。

また、本事案により、核燃料についても、同様の仮定に基づき、正味売却価額が取得原価を下回る場合、正味売却価額で評価しています。当中間連結会計期間における正味売却価額と帳簿価額との差額を核燃料評価損65,339百万円として特別損失に計上しております。